

(第54期)

計 算 書 類

自 平成28年3月21日

至 平成29年3月20日

アイテック株式会社

福井県鯖江市神中町二丁目6番8号

貸借対照表

(平成29年3月20日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,744,162	流動負債	1,012,450
現金及び預金	551,864	買掛金	117,118
受取手形	108,816	短期借入金	215,000
売掛金	476,677	1年内返済予定の長期借入金	162,124
商品及び製品	121,742	リース債務	2,362
仕掛品	243,460	未払金	110,600
原材料及び貯蔵品	206,321	未払費用	49,469
前払費用	24,052	未払法人税等	33,740
短期貸付金	780	前受金	257,686
未収入金	5,685	預り金	14,035
その他	5,472	賞与引当金	44,451
貸倒引当金	△ 711	役員賞与引当金	5,351
		その他	510
固定資産	889,854	固定負債	562,785
有形固定資産	599,706	長期借入金	161,015
建物	192,098	関係会社長期借入金	146,200
構築物	2,360	リース債務	5,113
機械及び装置	51,339	未払退職金	100,000
車両運搬具	0	未払役員退職慰労金	14,600
工具、器具及び備品	32,486	繰延税金負債	36,120
土地	314,592	役員退職慰労引当金	90,290
リース資産	6,746	資産除去債務	8,245
建設仮勘定	82	その他	1,200
無形固定資産	20,537	負債合計	1,575,236
特許権	838	純資産の部	
借地権	15,537	株主資本	1,044,681
ソフトウェア	958	資本金	683,750
電話加入権	3,203	資本剰余金	333,750
投資その他の資産	269,610	資本準備金	100,000
投資有価証券	44,050	その他資本剰余金	233,750
関係会社株式	72,420	利益剰余金	343,224
長期貸付金	1,952	利益準備金	1,772
破産更生債権等	854	その他利益剰余金	341,451
保険積立金	143,321	特別償却準備金	48,843
会員権	4,521	圧縮積立金	11,291
その他	3,346	繰越利益剰余金	281,316
貸倒引当金	△ 856	自己株式	△ 316,042
		評価・換算差額等	14,099
		その他有価証券評価差額金	14,099
資産合計	2,634,017	純資産合計	1,058,781
		負債及び純資産合計	2,634,017

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成28年3月21日
至 平成29年3月20日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
I. 売 上 高		3,591,255
II. 売 上 原 価		2,608,815
売 上 総 利 益		982,440
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		692,315
営 業 利 益		290,124
IV. 営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	967	
受 取 保 険 金	6,852	
受 取 助 成 金	4,134	
そ の 他	6,867	18,822
V. 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,863	
為 替 差 損	3,450	
そ の 他	12,974	24,289
経 常 利 益		284,657
VI. 特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	7,459	
減 損 損 失	89,265	96,725
税 引 前 当 期 純 利 益		187,932
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	57,104	
法 人 税 等 調 整 額	△ 4,913	52,190
当 期 純 利 益		135,741

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成28年3月21日
至 平成29年3月20日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本									評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金							
					特別償却 準備金	圧縮積立金						繰越利益 剰余金
当期首残高	683,750	100,000	233,750	936	54,126	17,232	143,547	△ 316,042	917,299	8,817	926,117	
当期変動額												
剰余金の配当				836			△ 9,196		△ 8,360		△ 8,360	
特別償却準備金の積立					5,692		△ 5,692		—		—	
特別償却準備金の取崩					△ 10,974		10,974		—		—	
圧縮積立金の取崩						△ 5,940	5,940		—		—	
当期純利益							135,741		135,741		135,741	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										5,282	5,282	
当期変動額合計	—	—	—	836	△ 5,282	△ 5,940	137,768	—	127,381	5,282	132,663	
当期末残高	683,750	100,000	233,750	1,772	48,843	11,291	281,316	△ 316,042	1,044,681	14,099	1,058,781	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

【表面処理部門】

商品及び製品 …… 総平均法による原価法

仕掛品、原材料 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

【ソーワイヤ部門】

商品及び製品 …… 総平均法による原価法

原材料 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品 …… 総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

但し、請負契約については個別法による原価法

【眼鏡部門】

商品及び製品 …… 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品 …… 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～39 年

機 械 及 び 装 置 2～9 年

工 具、器 具 及 び 備 品 2～15 年

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、平成20年6月18日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建	物	181,120 千円
土	地	222,238 千円
計		403,358 千円

担保に係る債務

短期借入金	140,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	80,628 千円
長期借入金	70,281 千円
計	290,909 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	1,637,158 千円
構築物	56,069 千円
機械及び装置	1,363,434 千円
車両運搬具	7,352 千円
工具、器具及び備品	110,728 千円
リース資産	6,278 千円
計	3,181,022 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	9,214 千円
短期金銭債務	7,394 千円

(4) 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	325 千円
------	--------

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売 上 高	43,441 千円
仕 入 高	101,481 千円
営業取引以外の取引高	1,666 千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

資産グループ名	用途	種類	減損損失（千円）
ソーワイヤ事業部	ソーワイヤ生産設備	機械装置等その他	89,265

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記の資産グループに属する固定資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を1円として評価しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	245,000	—	—	245,000

(2) 自己株式に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	77,799	—	—	77,799

(3) 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの平成29年6月15日開催の第54期定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項について次のとおり提案を予定しております。

① 配当金の総額	16,720千円
② 1株当たり配当額	100円
③ 基準日	平成29年3月20日
④ 効力発生日	平成29年6月16日

なお、配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、未払退職金、役員退職慰労引当金、減損損失等ではありますが、その金額について評価性引当額を計上しております。

繰延税金負債の発生の原因は、圧縮積立金、特別償却準備金、その他有価証券評価差額金であります。

(2) 法人税等の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成29年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.82%から30.68%に、平成31年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.68%から30.45%となります。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の影響は軽微であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従ってリスク軽減を図っており、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

また、投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部を除き固定金利で資金調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注2)参照）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	551,864	551,864	—
(2) 受取手形	108,816		
売掛金	476,677		
貸倒引当金(*1)	△ 711		
	584,782	584,782	—
(3) 投資有価証券	36,050	36,050	—
資産 計	1,172,698	1,172,698	—
(1) 買掛金	117,118	117,118	—
(2) 短期借入金	215,000	215,000	—
(3) 長期借入金(*2)	323,139	322,150	△ 988
(4) 関係会社長期借入金	146,200	146,200	—
負債 計	801,457	800,468	△ 988

(*1) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 関係会社長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率にて割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当事業年度 (平成29年3月20日)
非上場株式	8,000
関係会社株式	72,420

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	香港愛徳有限公司	香港	54,500千HK\$	眼鏡フレーム等の表面処理加工業	所有直接100%	役員兼任	資金の借入(注)	—	関係会社長期借入金	146,200
							利息の支払(注)	1,384	未払費用	272

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入については、市中金利を参考にして条件を決定しております。なお、担保は提供しておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	黒田一郎	—	—	当社取締役	被所有直接5.50%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	127,990	—	—
役員及びその近親者	黒田 優	—	—	当社取締役	被所有直接11.76%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	127,990	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、銀行借入に対して取締役黒田一郎及び取締役黒田優より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 6,332円 38銭
 (2) 1株当たり当期純利益 811円 84銭

※ 1株当たり当期純利益の算定基礎は以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	135,741千円
普通株式に係る当期純利益	135,741千円
普通株式の期中平均株式数	167,201株